

地理歴史・公民・数学

(1～60ページ)

注 意

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
- この問題用紙には、次の5科目の問題が収められています。
 地理総合・地理探究 (1～16ページ)
 歴史総合・日本史探究 (17～30ページ)
 歴史総合・世界史探究 (31～40ページ)
 公共，政治・経済 (41～52ページ)
 数 学 (53～60ページ)
- 5科目の中から1科目を選択し、解答は解答用紙にマークしなさい。解答用紙は5科目共通なので、科目によっては使用しない解答欄があります。
- 解答用紙に受験番号・氏名・選択科目を記入しなさい。
 受験番号と選択科目は、下記の「受験番号欄記入例」「選択科目欄記入例」に従って正確にマークしなさい。
- 試験時間は **60分** です。
- 試験開始後、問題用紙に不備 (ページのふぞろい・印刷不鮮明など) があったら申し出なさい。
- 問題の内容についての質問には、いっさい応じられません。

解答用紙の受験番号欄記入例・選択科目欄記入例

数字の位置	受 験 番 号				
	万	千	百	十	一
0	2	/	9	0	/
1	0	0	0	0	0
2	①	●	①	①	●
3	●	②	②	②	②
4	③	③	③	③	③
5	④	④	④	④	④
6	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
7	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
8	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
9	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
9	⑨	⑨	●	⑨	⑨

数字の位置に注意してマークしなさい

「数学」を選択した場合

選 択 科 目				
○	○	○	○	●
地理総合・地理探究	歴史総合・日本史探究	歴史総合・世界史探究	公共，政治・経済	数 学

必ずマークしなさい

マーク式解答欄記入上の注意

- 解答は、HBの黒鉛筆を使用して丁寧にマークしなさい。
 《マーク例》
 良い例 ●
 悪い例 ○ ○ ○ ○ ○
- 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで、きれいにマークを消し取りなさい。
- 所定の記入欄以外には、何も記入してはいけません。
- 解答用紙を汚したり、折り曲げたりしてはいけません。

公共，政治・経済

I 次の文章を読み，以下の問1～問9に答えなさい。

〔法の支配〕によれば，権力者といえども法に従わなければならない。この考え方は，国王のような権力者が何でも決められるという「人の支配」に対抗するものとして確立されていった。「法の支配」を発展させる形で生まれたのが〔1〕であり，権力者であっても憲法の枠内でのみ権力を行使できるとされる。

こうした原理は日本国憲法にも反映されており，^(イ)天皇・国務大臣・国会議員・裁判官・その他の公務員は，憲法を尊重し擁護する義務を負うとされる(第99条)。また，憲法に反する法律などは無効であり(第98条)，それが合憲かどうかを審査する^(ウ)違憲審査権が裁判所に与えられている(第81条)。

国王の権力を制限し，近代民主主義が成立するうえで，人間が生まれながらにして権利をもつという^(エ)自然権の考え方も重要である。自然権を前提とする社会契約説では，国家や政治権力は自由で平等な個人が自分たちの生活を安全で豊かなものとするためにつくられたものと主張した。自然権を制度化した〔2〕では，「人は，自由かつ権利において平等なものとして出生し，かつ生存する」(第1条)としている。

自然権の考え方は日本国憲法にもとりいれられた。基本的人権の尊重は^(オ)日本国憲法の基本原理の一つとされ，第11条では，基本的人権が「侵すことのできない永久の権利」であり，その「享有を妨げられない」としている。ただし，第12条では，この基本的人権が「国民の〔3〕によつて」保持されるべきものであり，「これを濫用してはならない」ともされている。

日本国憲法は^(カ)基本的人権として様々な権利を規定するが，その一つが平等権である。第14条では，法の下での平等が明記され，すべての国民は人種や性別などの属性によって差別されないとしている。ここでの平等には，機会の平等と呼ばれる〔4〕だけでなく，結果の平等も含まれる。法の下での平等を実現するために，さまざまな取り組みが進められてきたが，今日でも多くの^(キ)差別が残っている。とくに，^(ク)職場での男女の不平等をめぐっては，法律の制定や改正が重ねられてきているにもかかわらず，いまだに不平等が解消されていない。

問1 本文中の〔1〕～〔4〕に入る最も適当なものを，それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

〔1〕	1. 王権神授説	2. 自由主義	3. 立憲主義	4. ポピュリズム
〔2〕	1. 権利請願	2. フランス人権宣言	3. アメリカ独立宣言	4. ワイマール憲法
〔3〕	1. 公共の福祉	2. 幸福の追求	3. 選挙の投票	4. 不断的努力
〔4〕	1. 相対的平等	2. 絶対的平等	3. 形式的平等	4. 実質的平等

問2 下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 5
1. イギリスの法律家エドワード＝コークは、成文憲法の伝統を重視し、国王であっても憲法に従わなければならないと主張した。
 2. 中世イギリスのマグナ＝カルタでは、身分制を廃止し、国王の権力が法律によって制限されることが認められた。
 3. 絶対王政のフランスでは、「法の支配」が否定され、ボーダンによって「法とは主権者の命令である」という「人の支配」が主張された。
 4. イギリスではピューリタン革命や名誉革命を経て、形式的な法律の制定手続きを問題とする法治主義が発展した。

問3 下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 6
1. 大日本帝国憲法は天皇大権を前提とし、そこには議会や内閣の干渉を受けない陸海軍の統帥権も含まれていた。
 2. 大日本帝国憲法では、天皇を内閣などとともに関心機関の一つとする天皇機関説が明記されていた。
 3. 日本国憲法では、天皇の地位は主権者である国民の総意にもとづくものとなり、これを天皇主権制という。
 4. 日本国憲法では、天皇が行う国事行為には、衆議院の解散など内閣の助言や承認を得る必要のないものも含まれる。

問4 下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 7
1. イギリスの裁判所には、憲法に照らして法律の効力を審査する違憲立法審査権が与えられている。
 2. ドイツでは、具体的な事件を解決するために必要な場合にかぎり合憲性を審査する付随的違憲審査制が採用されている。
 3. アメリカでは、憲法裁判所などが具体的な事件を離れて法律の合憲性を審査する抽象的違憲審査制が採用されている。
 4. 日本では、すべての裁判所が違憲審査権を行使することができるが、最終的には最高裁判所が判断を下す。

問5 下線部(エ)に関連して、ジョン＝ロックの自然権思想に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 8
1. すべての人が自然権を無制約に行使する自然状態は、「万人の万人に対する闘争」状態となり、人の共存と平和がおびやかされる。
 2. 政府が権力を濫用し、各人が保持する自然権を侵害したときには、人々は政府に抵抗し、その権力を打倒する抵抗権・革命権をもつ。
 3. 人は契約によって共同体をつくり、そこに自然権を引き渡す。誰もが平等に参加して、共同体全体の利益をめざす一般意思をつくりだす。
 4. 人は契約によって自然権を主権者に引き渡す。すべての人から自然権を譲渡された主権者は、全能の権力を有する。

問6 下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 9
1. 国民主権については、「法律の範囲内において」認められる法律の留保が定められている。
 2. 国政の権力は「国民の代表者がこれを行使」するものとされ、これは国民主権にもとづく間接民主制が採用されることを示している。
 3. 平和主義にもとづく国の方針として防衛装備移転三原則があったが、2014年に武器輸出三原則に変更された。
 4. 平和主義のもと、集団的自衛権の行使は禁じられるとする憲法解釈があったが、2014年の国会決議ではこの憲法解釈が変更され、集団的自衛権の行使が可能になった。

問7 下線部(カ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 10
1. 社会権の一つとして教育を受ける権利が保障されており、国民には適切な教育の場を提供することを政府に求める権利がある。
 2. 労働者の権利として勤労の権利が保障されているが、勤労条件までを法律で規定することはできない。
 3. 被疑者の人権を保障するために、逮捕(現行犯を除く)や捜索・押収には警察が発行する令状を必要とする。
 4. 財産権の不可侵が規定されており、一方で、正当な補償があっても私有財産を公共のために利用することはできない。

問8 下線部(キ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 11
1. 1969年に部落差別解消推進法が定められ、部落差別の解消に向けた取り組みが進められてきたが、さらに2016年には同和対策事業特別措置法が制定された。
 2. 夫婦同姓を定めた民法の規定を違憲とする最高裁の判断が2013年に示され、その後、民法が改正された。
 3. 2013年の障害者差別解消法では、障がいのある人がない人と同様に人権を享受できるようにするための合理的配慮が企業などに対して義務づけられた。
 4. 2019年のアイヌ施策推進(民族支援)法においてアイヌは先住民族と明記され、自然資源の入手権などの先住権が認められた。

問9 下線部(ク)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 12
1. 男女雇用機会均等法が2006年に改正され、セクシャルハラスメントの防止のための配慮義務が初めて規定された。
 2. 男女雇用機会均等法が2006年に改正されたが、妊娠・出産にあたり女性を職場で同意なく降格させることまでは禁止されていない。
 3. 育児・介護休業法が2009年に改正され、事業主には男女問わず利用できる短時間勤務制度の導入が義務づけられた。
 4. 男女共同参画社会基本法が1999年に制定され、募集、採用、配置、昇進などにおける女性差別が禁止された。

問4 下線部(工)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 16
1. 国富は、実物資産と対外直接投資の合計である。
 2. 国富には、国内金融資産も含まれる。
 3. 実物資産には、特許や著作権などの知的財産も含まれる。
 4. 対外純資産とは、一国が外国に保有している資産のことである。

問5 下線部(オ)に関連して、下の実質経済成長率の式にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

$$\text{実質経済成長率} = \frac{A}{B} \times 100$$

- 17
- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 1. A : 本年度の実質 GDP－前年度の実質 GDP | B : 前年度の GDP デフレーター |
| 2. A : 前年度の GDP デフレーター | B : 本年度の実質 GDP－前年度の実質 GDP |
| 3. A : 本年度の実質 GDP－前年度の実質 GDP | B : 前年度の実質 GDP |
| 4. A : 前年度の実質 GDP | B : 本年度の実質 GDP－前年度の実質 GDP |
| 5. A : 本年度の実質 GDP－前年度の実質 GDP | B : 前年度の総人口 |
| 6. A : 前年度の総人口 | B : 本年度の実質 GDP－前年度の実質 GDP |

問6 下線部(カ)に関連して、下の文章のように主張した経済学者は誰か、最も適当なものを、下の1～4のうちから1つ選びなさい。

「新しい生産技術の開発や導入のほかに、新製品の開発、新しい販路の開拓、新しい資源の所有などを含めて技術革新とし、それこそが資本主義経済発展の原動力である。」

- 18
- | | | | |
|---------|------------|-----------|---------|
| 1. ケインズ | 2. シュンペーター | 3. フリードマン | 4. マルクス |
|---------|------------|-----------|---------|

問7 本文中の19-A～19-Cにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～8のうちから1つ選びなさい。

- 19
- | | | |
|-----------|--------|--------------|
| 1. A : 後退 | B : 回復 | C : キチンの波 |
| 2. A : 後退 | B : 恐慌 | C : キチンの波 |
| 3. A : 後退 | B : 回復 | C : ジュグラールの波 |
| 4. A : 後退 | B : 恐慌 | C : ジュグラールの波 |
| 5. A : 縮小 | B : 回復 | C : キチンの波 |
| 6. A : 縮小 | B : 恐慌 | C : キチンの波 |
| 7. A : 縮小 | B : 回復 | C : ジュグラールの波 |
| 8. A : 縮小 | B : 恐慌 | C : ジュグラールの波 |

問8 下線部(キ)に関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 財政の役割のうち景気の安定化に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 20**
1. 景気の安定化をはかるために、社会保障と税の一体改革を行う。
 2. 公共投資や増減税を行って裁量的に総需要を管理することを、フィスカル＝ポリシーという。
 3. 財政の自動安定化装置によって、好況期には累進課税による税負担が減少し、不況期には累進課税による税負担が増加することで、経済活動を安定化させることができる。
 4. 複数の政策目標を同時に達成するために、日本銀行による金融政策と政府による財政政策など、複数の政策を組み合わせることを、プライマリー＝バランスと呼ぶ。

(2) 租税と公債に関する下の文章中の **21** ～ **24** にあてはまる最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

「租税や公債は、国の予算である一般会計の中心を担っている。租税は、税負担者と納税者が同一である直接税と、税負担者と納税者が異なる間接税に区別される。日本では戦後、**21** にもとづき、直接税中心の制度であったが、1989年以降は間接税の比重が高まりつつある。公債は、その発行が禁止されてきたが、東京オリンピック後の不況をきっかけに1966年度から **22** が発行されている。なお、財政法第5条では、原則、日本銀行が国債を直接引き受けることを禁止しており、これを **23** と呼ぶ。公債は利子をつけて償還しなければならず、償還のためにほかの財政支出が抑制され、**24** の原因となる。」

21	1. 累進課税制度 4. シェアアップ勧告	2. 水平的公平 5. 租税法律主義	3. 垂直的公平
22	1. 建設国債 4. 復興債	2. 特例国債 5. 臨時特別公債	3. 赤字国債
23	1. 中立の原則 4. 互惠性の原則	2. 均衡財政の原則 5. 三面等価の原則	3. 市中消化の原則
24	1. 財政健全化 4. 財政硬直化	2. 産業の空洞化 5. 政府の失敗	3. 市場の失敗

Ⅲ 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

16～18世紀の重商主義の時代、ヨーロッパ各国は競って金や銀を獲得しようと、保護貿易政策をとっていた。だが19世紀になると、イギリスのリカードは、自由貿易をおこなうことこそが国益にかなう、と主張した。彼のこの考えは、現代では比較生産費説と呼ばれる。

イギリスは、植民地にも自由貿易を求めた。植民地は自国の幼稚産業を保護することができず、工業化が遅れた。こうした歴史的経緯は、その後の発展途上国経済の成長を停滞させる一因となった。

こんにちでは、経済はグローバル化し、貿易、投資、金融取引は飛躍的に活発化した。その一方で、特定の地域では地域経済統合が進んでいる。

国際取引における決済には、外国為替を用いる。その際に必要となる、異なる通貨間の交換比率は、為替レート(為替相場)と呼ばれる。現在の変動為替相場制のもとでは、主要国通貨間の為替レートは、外国為替市場での需要と供給によって決まる。たとえば、ドルを買って円を売る動きが強まると円安・ドル高になる。

問1 下線部(ア)に関連して、1929年の世界恐慌に対処するために資本主義列強国がおこなった経済体制として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 25 1. TPP11協定 2. 一帯一路 3. ブロック経済 4. 計画経済

問2 下線部(イ)に関連して、以下の文章中の26～31にあてはまる最も適当なものを、それぞれ下の語群から1つずつ選びなさい。

「以下の表は、A国とB国において、毛織物とぶどう酒をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働量と総労働人口を表している。各国とも労働者はいずれかの商品づくりに従事すると仮定する。この表から、26は生産性に対して絶対優位を持つとわかる。ここで、毛織物1単位の生産をやめてその労働量すべてをぶどう酒づくりに特化すると、A国はぶどう酒27単位、B国はぶどう酒28単位生産量を増やせる。よって29は毛織物に対して比較優位を持つ。両国が比較優位を持つ商品の生産に特化するとしよう。このとき毛織物に関する両国の生産量の合計は特化前に比べて30単位増える。特化後に毛織物1単位とぶどう酒1単位を交換すると、31は特化前より豊かな消費を実現できる。」

	A国	B国	両国全体の生産量
毛織物	100人	60人	2単位
ぶどう酒	160人	40人	2単位
総労働人口	260人	100人	

語群

- | | | | |
|--------|----------|----------|--------|
| 1. A国 | 2. B国 | 3. A国とB国 | 4. 0.5 |
| 5. 0.6 | 6. 0.625 | 7. 0.66 | 8. 1.5 |
| 9. 1.6 | 0. 2.6 | | |

問3 下線部(ウ)に関連して、第二次世界大戦以後の発展途上国経済に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 32
1. かつては発展途上国であったが新興国として着実に経済発展を遂げた国々があり、特にブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国はBRICS(ブリックス)と呼ばれ注目された。
 2. 自由貿易を推進するIMF=GATT体制が敷かれたが、貿易による恩恵は発展途上国よりも先進国の方が大きく、経済格差が生まれた。これを南南問題という。
 3. 発展途上国の中でも資源をもたない国々は発展から取り残され、LDC(後発発展途上国)と呼ばれるようになった。こうした発展途上国間における格差のことを南北問題という。
 4. 発展途上国の中でも貧困に苦しんでいたバングラデシュでは、ムハマド=ユヌスがグラミン銀行を創設し、貧しい生産者に無担保の少額融資サービスを提供した。この金融サービスのことをフェアトレードという。

問4 下線部(エ)に関連して、グローバル化に伴う現象に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 33
1. 安価な商品の輸入増加に対し、国内の大企業は賃金の低い発展途上国へ生産拠点を移すことで対応できたが、中小企業や労働者はそうはいかず、雇用喪失、中間層の没落、格差の拡大といった問題が生まれた。
 2. 各国は多国籍企業を自国にとどめようと、競って法人税を引き下げたために税収が減少するという問題が生まれたが、この問題はタックス=ヘイブンを設けることで解決された。
 3. 新型コロナウイルス感染症がまん延した頃、人の往来は抑制されたが、グローバル=サプライチェーンの構築とプラットフォーム企業によるデジタルサービスのおかげで、世界的な経済的停滞は起こらなかった。
 4. 金融の自由化による規制の大幅緩和によって、投資家から資金を集め、デリバティブ取引を駆使して短時間で高い運用収益を追求する投資銀行が、国境を越えて巨額の資金を移動させるようになった。

問5 下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 34
1. ヨーロッパにおいては、1993年にリスボン条約が発効してEU(欧州連合)が発足、1998年にはECB(欧州中央銀行)が設立され、ユーロの流通が2002年に始まった。
 2. アジアにおいては、APEC(アジア太平洋経済協力)が1967年に、ASEAN(東南アジア諸国連合)が1989年に、AFTA(ASEAN自由貿易地域)が1993年に創設された。
 3. 特定地域間での貿易自由化を進める協定が結ばれる一方で、協定を結んでいない国に対しては貿易差別が生じるため、自由貿易促進の原則と合わない面がある。
 4. 北米においては、アメリカとカナダとメキシコによって1994年に結ばれたNATO(北大西洋条約機構)が有名である。

問6 下線部(カ)に関連して、為替レートの決定に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 35
1. 為替レートは、長期的には、経済成長率や経常収支などの、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)の影響を強く受ける。
 2. 購買力平価説によると、日本とアメリカにおいて、日本の物価がアメリカより下がると、円安・ドル高になると考えられる。
 3. 海外の企業が日本の企業を買収したり、海外の投資家が日本の証券を購入したりすることは、円安に向かう圧力になる。
 4. 日本で操業する多くの日本企業が輸入量を増やすと、円高に向かう圧力になる。

問7 下線部(キ)に関連して、円安に関して説明した以下の文章中の36-A～36-Cにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

「円安になると、日本で作った製品が外国で36-Aになり、海外からの輸入品が36-Bとなる。また外貨預金や海外に保有している資産の価値が36-C。」

- 36
1. A：割高 B：割安 C：下がる
 2. A：割高 B：割安 C：上がる
 3. A：割安 B：割高 C：下がる
 4. A：割安 B：割高 C：上がる

Ⅳ 次の文章を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

市場経済において、経済活動の中で生産されるものの種類や数量を決定するのは、本来は消費者であるという考え方があり、**37**とよばれる。この考え方のもと、契約自由の原則にもとづいて、消費者と企業は市場を通じた公正な取引を行うことで、健全な消費行動が実現することが望ましい。

37が機能するためには、消費者が商品についての知識をもっていることが大前提となる。しかし実際には、生産者である企業は多くの情報を有するのに比べ、消費者は商品に関する十分な情報をもたないという「情報の**38**」という問題が存在している。そのため、消費者の購買意欲は「依存効果」や「デモンストレーション効果」などによって影響されるので、消費者の利益が損なわれるという消費者問題が起きて^(ア)いる。

このような消費者問題に対して、消費者を保護し、消費者の権利を確立することが、先進国では大きな課題となった。アメリカでは、1962年に**39**大統領によって、消費者の4つの権利がうたわれた。日本でも、^(イ)欠陥商品や^(ウ)薬害、悪質商法、誇大広告といった問題が社会的な関心を集めると、消費者団体や生活協同組合などが中心となって、積極的に消費者運動が展開されるようになった。政府は、1968年に**40**を制定して消費者保護の基本的枠組みを定め、国レベルでは国民生活センター、地方公共団体では消費者行政窓口や消費生活センターが設置されるようになった。2004年には消費者の権利尊重と自立支援などを基本理念とする**41**に改められ、消費者教育の充実が国の責務とされた。そして、2009年には^(エ)消費者庁が設置された。

様々な消費者問題に対応するために、^(オ)製品の安全性に関しては製造物責任法が制定され、^(カ)売買や契約をめぐる問題に対しては割賦販売法や特定商取引法、消費者契約法などが制定されている。また、消費者金融の問題に対応するために^(キ)貸金業法が改正されている。

問1 本文中の**37**～**41**に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

37	1. 国民主権	2. 経済主権	3. 消費者主権	4. 企業主権
38	1. 操作性	2. 開示性	3. 透明性	4. 非対称性
39	1. アイゼンハワー	2. ケネディ	3. ニクソン	4. フォード
40	1. 消費者基本法	2. 消費者訴訟法	3. 消費者保護法	4. 消費者保護基本法
41	1. 消費者基本法	2. 消費者訴訟法	3. 消費者保護法	4. 消費者保護基本法

問2 下線部(ア)の具体例として、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 有名アイドルが特定のブランドやアイテムを身につけていると、その商品を身につけたいと思い、自分に似合うか考えることなく、購入する。
- B. 新しい製品が市場に登場し、最初にそれを購入した人たちがSNSなどにその使い勝手や利便性を示すと、その製品の需要が広がる。
- C. 企業の発信する魅力的な広告や宣伝を見て、購入する必要がないにもかかわらず、商品などを購入してしまう。

- 42** 1. A 2. B 3. C 4. AとB
5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問3 下線部(イ)の4つの権利のうち3つは、安全である権利、知らされる権利、選択できる権利である。あと1つの権利は何か。最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 43
- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 救済を求める権利 | 2. 健康な環境を求める権利 |
| 3. 意見を聞いてもらう権利 | 4. 消費者教育を受ける権利 |

問4 下線部(ウ)に関連する消費者問題の出来事を、年代の古いものから順に並べたとき、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 44
1. サリドマイド事件発生→カネミ油症事件発生→薬害エイズ訴訟和解→森永ヒ素ミルク中毒事件発生
 2. 森永ヒ素ミルク中毒事件発生→サリドマイド事件発生→カネミ油症事件発生→薬害エイズ訴訟和解
 3. カネミ油症事件発生→薬害エイズ訴訟和解→森永ヒ素ミルク中毒事件発生→サリドマイド事件発生
 4. 薬害エイズ訴訟和解→森永ヒ素ミルク中毒事件発生→サリドマイド事件発生→カネミ油症事件発生

問5 下線部(エ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 消費者庁は、経済産業省に設置されている。
B. 消費者庁は、消費者行政の司令塔として、全国の消費生活センター等と協力して、情報を集約し、調査・分析している。
C. 消費者庁は、縦割り行政の弊害を改め、消費者行政の一元化のために設置された。

- 45
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問6 下線部(オ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 製造物責任法の無過失責任制度により、製造者に対して損害賠償の請求をする際に、製品の欠陥を証明する必要がなくなった。
B. 製造物責任法は、欠陥商品について、過失の有無に関わりなく、製造業者が消費者に対し損害賠償責任を負うことを定めている。
C. 製造物責任法は、製品の使用等による消費者の危険を予防するために製品の監視・回収・義務について定めたりコール法制である。

- 46
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問7 下線部(カ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 消費者契約法は、事業者が不利益事実の不告知などの不適切な行為に基づいて契約を行った場合、消費者はその契約を取り消すことができると規定している。
- B. 被害にあった消費者に代わり、国内の消費者団体であればどの団体でも、事業者に対して訴訟を起こせる消費者団体訴訟制度が設けられている。
- C. 特定商取引法は、期間にかかわらず、無条件に契約を解除できるクーリング＝オフ制度を定めている。

- 47 1. A 2. B 3. C 4. AとB
5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問8 下線部(キ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 貸金業法が改正され、消費者金融などの貸金業者からの借入れ総額を制限する総量規制が撤廃された。
- B. 貸金業法の改正により、出資法の上限金利が引き上げられ、グレーゾーン金利は廃止された。
- C. 貸金業法の改正は、多重債務による自己破産の増加という問題の解決を図るために行われた。

- 48 1. A 2. B 3. C 4. AとB
5. AとC 6. BとC 7. AとBとC